平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	25,190 人
	17年国調	26,329 人
	増減率	-4.3 %
住民基本台帳人口	24.3.31	25,212 人
	23.3.31	25,379 人
	増減率	-0.7 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,440	1,744
	12.4	13.7
第2次	2,941	3,412
	25.4	26.8
第3次	7,220	7,502
	62.2	59.0

面積(㎢)	75.06
人口密度(人)	336

都道府県名	団体名	市町村類型
04	5055	V－2
宮城県	美里町	地方交付税種地 2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,337,737	17.6	2,237,041	33.3
地方譲与税	168,684	1.3	168,684	2.5
利子割交付金	5,113	0.0	5,113	0.1
配当割交付金	2,615	0.0	2,615	0.0
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0
地方消費税交付金	221,394	1.7	221,394	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	42,572	0.3	42,572	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	41,615	0.3	41,615	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,927	0.1	14,927	0.2
減収補填特例交付金	26,688	0.2	26,688	0.4
地方交付税	5,660,210	42.6	3,980,617	59.3
普通交付税	3,980,617	29.9	3,980,617	59.3
特別交付税	472,428	3.6	-	-
震災復興特別交付税	1,207,165	9.1	-	-
（一般財源計）	8,480,532	63.8	6,700,243	99.8
交通安全対策特別交付金	3,767	0.0	3,767	0.1
分担金・負担金	8,212	0.1	-	-
使用料	177,621	1.3	8,716	0.1
手数料	13,681	0.1	-	-
国庫支出金	1,825,338	13.7	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	968,158	7.3	-	-
財産収入	135,312	1.0	-	-
寄附金	1,584	0.0	-	-
繰入金	204,315	1.5	-	-
繰越金	285,198	2.1	-	-
諸収入	330,068	2.5	207	0.0
地方債	858,246	6.5	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	514,000	3.9	-	-
歳入合計	13,292,032	100.0	6,712,933	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,237,041	95.7	-
法定普通税	2,237,041	95.7	-
市町村民税	845,311	36.2	-
個人均等割	32,682	1.4	-
所得割	700,269	30.0	-
法人均等割	46,462	2.0	-
法人税割	65,898	2.8	-
固定資産税	1,157,061	49.5	-
うち純固定資産税	1,154,448	49.4	-
軽自動車税	54,845	2.3	-
市町村たばこ税	179,824	7.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	100,696	4.3	-
法定目的税	100,696	4.3	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	100,696	4.3	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,337,737	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
収支状況	歳入総額	13,292,032	11,811,379
	歳出総額	12,381,230	11,326,181
	歳入歳出差引	910,802	485,198
	翌年度に繰越すべき財源	686,051	190,293
	実質収支	224,751	294,905
	単年度収支	-70,154	96,528
	積立金	275,373	53,237
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	205,219	149,765

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	191	608,908	3,188
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	31	88,536	2,856
	教育公務員	24	68,115	2,838
	臨時職員	-	-	-
	合計	215	677,023	3,149

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	19.04.01	7,767
副市区町村長	1	19.04.01	5,760
教育長	1	19.04.01	4,734
議会議長	1	18.01.01	3,250
議会副議長	1	18.01.01	2,470
議会議員	14	18.01.01	2,300

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,962,422	15.8	1,860,662	1,833,389	25.4
うち職員給	1,242,837	10.0	1,147,806	-	-
扶助費	1,125,442	9.1	311,772	300,832	4.2
公債費	1,603,247	12.9	1,568,366	1,568,366	21.7
内訳 元利償還金 元金	1,374,174	11.1	1,339,293	1,339,293	18.5
内訳 元利償還金 利子	229,073	1.9	229,073	229,073	3.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	4,691,111	37.9	3,740,800	3,702,587	51.2
物件費	2,574,801	20.8	1,071,200	723,627	10.0
維持補修費	140,565	1.1	110,132	63,105	0.9
補助費等	1,400,560	11.3	1,266,336	907,991	12.6
うち一部事務組合負担金	799,578	6.5	763,752	653,273	9.0
繰出金	1,524,986	12.3	1,367,499	1,035,191	14.3
積立金	547,507	4.4	310,237	-	-
投資・出資金・貸付金	291,999	2.4	87,929	50,000	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,209,701	9.8	586,517		
うち人件費	21,454	0.2	21,454		
内訳 普通建設事業費	704,872	5.7	311,813		
内訳 うち補助	187,294	1.5	2,482		
内訳 うち単独	476,160	3.8	293,513		
内訳 災害復旧事業費	504,829	4.1	274,704		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	12,381,230	100.0	8,540,650		

経常経費充当一般財源等計 6,482,501 千円

経常収支比率 89.7 % 96.6 %

（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 9,451,452 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	116,946	0.9	-	116,946
総務費	1,800,260	14.5	216,443	1,295,710
民生費	4,131,220	33.4	106,867	1,694,523
衛生費	877,612	7.1	15,474	840,467
労働費	129,784	1.0	-	17,580
農林水産業費	613,492	5.0	43,684	496,595
商工費	198,447	1.6	56,077	196,013
土木費	687,040	5.5	161,039	472,142
消防費	480,561	3.9	13,515	469,070
教育費	1,237,792	10.0	91,773	1,098,534
災害復旧費	504,829	4.1	-	274,704
公債費	1,603,247	12.9	-	1,568,366
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	12,381,230	100.0	704,872	8,540,650

公営事業等への繰出	
合計	1,798,351
下水道	636,783
病院	220,565
上水道	52,800
工業用水道	-
国民健康保険	221,514
その他	666,689

国民健康保険の状況	
実質収支	171,995
再差引収支	115,684
加入世帯数(世帯)	4,089
被保険者数(人)	7,820
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	109
被保険者1人当り 保険給付費	257

区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額		2,173,929	2,216,308
基準財政需要額		5,601,341	5,470,147
標準税収入額等		2,748,405	2,803,974
標準財政規模		7,243,433	7,237,041
財政力指数		0.41	0.44
実質収支比率(%)		3.1	4.1
公債費負担比率(%)		16.6	15.2
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
	連結実質赤字比率(%)	-	-
	実質公債費比率(%)	15.2	15.9
	将来負担比率(%)	89.3	125.6
積立金現在高	財調	1,221,366	745,993
	減債	271,591	271,479
	特定目的	1,208,335	1,107,771
地方債現在高		13,942,158	14,458,086
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	17,787	20,328
	保証・補償	-	-
	その他	1,357,989	1,103,783
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		381,755	381,388

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.3	90.1	96.3	88.9
市町村民税	98.0	92.2	97.0	91.3
純固定資産税	96.4	87.3	95.4	85.9

(注) 1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。